

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 9 年 第 4 四 半 期
(10 月 ~ 12 月 期)

I 本県の経済概況

平成 29 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向

生産は上昇傾向にあり、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

- ・ 生産：東日本大震災の影響があるなかで、上昇傾向にある。
- ・ 住宅投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・ 公共投資：高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ・ 個人消費：足踏み状態となっている。
- ・ 雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・ 企業倒産：小康状態となっている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が4期連続の上昇となった。前年同期比は8期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では3期ぶりの減少となった。貸家は3期ぶりの減少となった。持家は7期連続の減少となった。分譲住宅は3期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の前年同期比は、全体では8期連続の減少となった。発注主体別にみると、県は3期連続の減少となった。国は5期連続の減少となった。市町村は7期連続の減少となった。

個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が7期連続の減少となった。既存店比較は、7期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が5期ぶりの減少となった。車種別の前年同期比は、小型車は5期ぶりの減少となった。普通車は2期連続の減少となった。軽自動車は3期ぶりの減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成27年=100）は、総合指数は前期比が2期ぶりの上昇となり、前年同期比は5期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が2期ぶりの上昇となり、前年同期比は4期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前期比が2期ぶりの上昇となり、前年同期比は8期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が12期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が12期連続の上昇となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模30人以上・H27=100）は、前年同期比が4期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が3期ぶりの減少となった。負債総額は前年同期比が3期連続の増加となった。大型倒産（負債総額10億円以上）は1件発生した。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

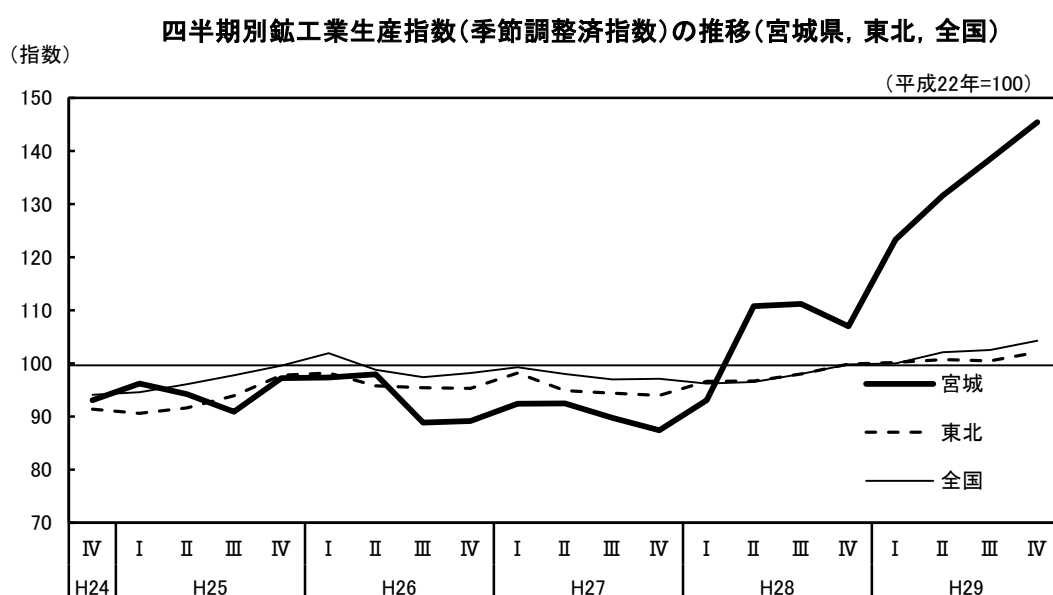
1 生産

○ 鉱工業生産指数

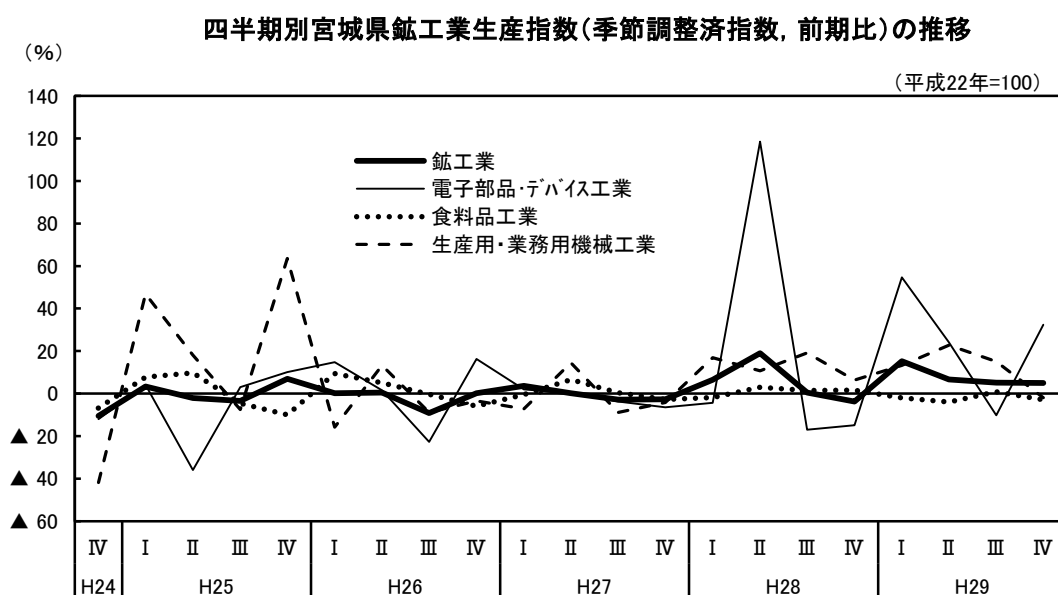
平成 29 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 145.4(平成 22 年=100)で、前期比が 5.1%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が 32.4%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。一方で、生産用・業務用機械工業は前期比が 2.0%の低下となり、8 期ぶりの低下となった。食料品工業は前期比が 2.6%の低下となり、2 期ぶりの低下となった。

前年同期比(原指数での比較)では 35.4%の上昇となり、8 期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



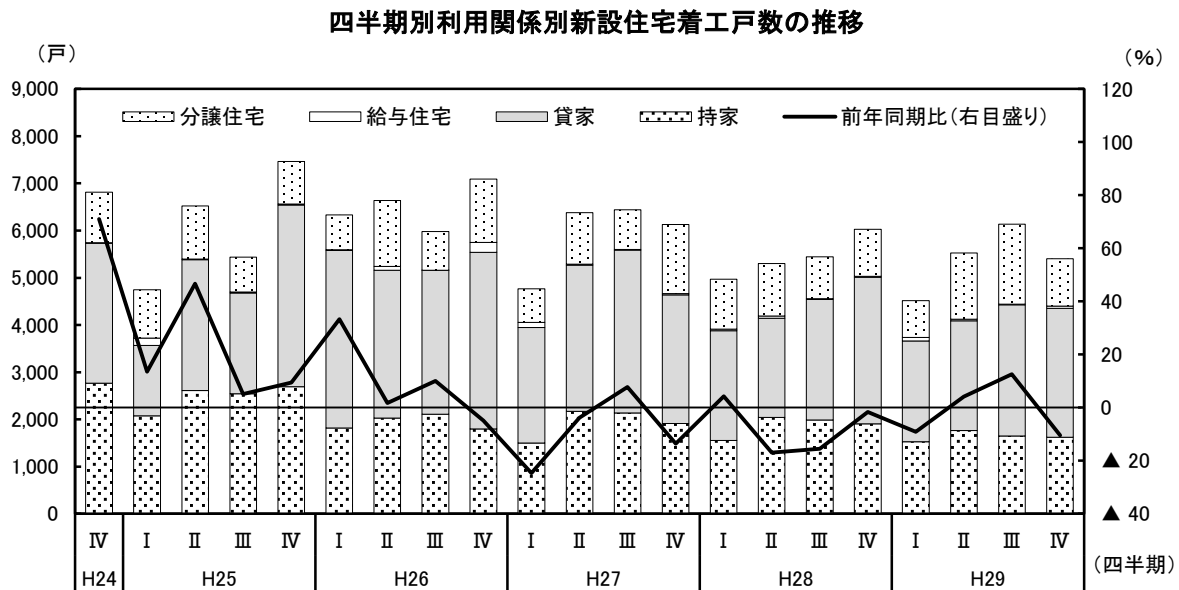
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

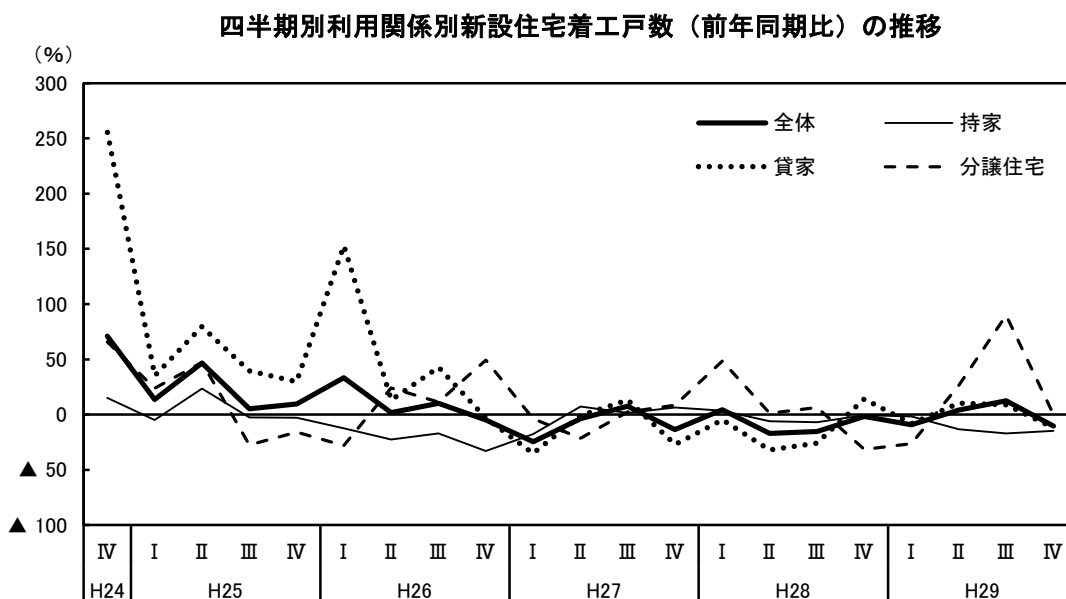
○ 新設住宅着工戸数

平成 29 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の新設住宅着工戸数は 5,405 戸で前年同期比が 10.4%の減少となり、3 期ぶりの減少となった。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 12.0%の減少となり、3 期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 14.8%の減少となり、7 期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 0.1%の増加となり、3 期連続の増加となった。



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

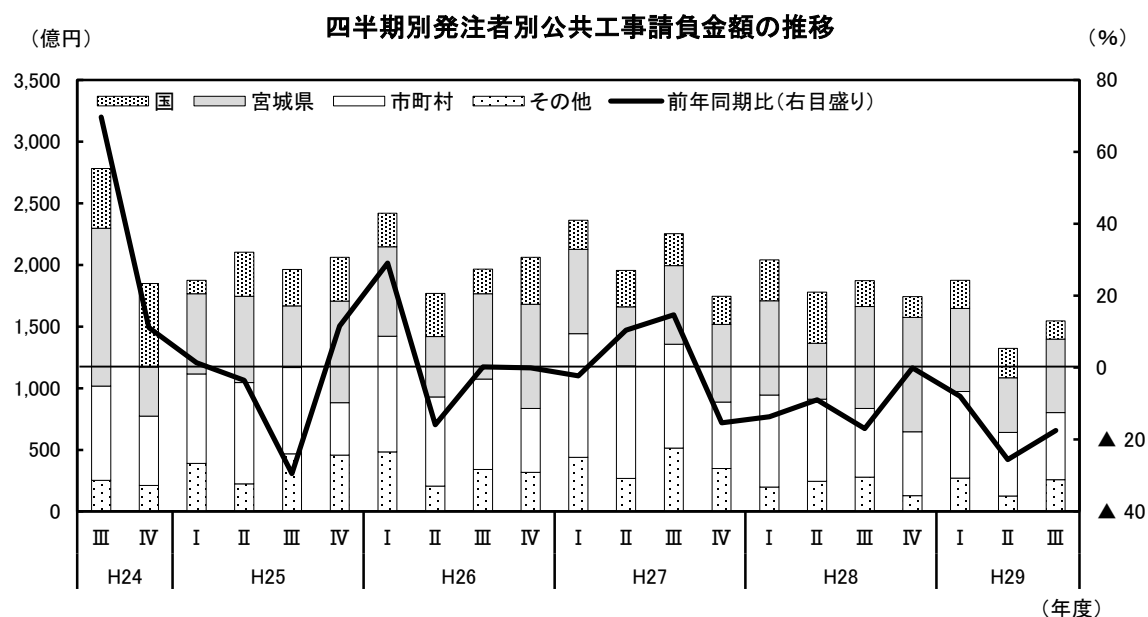
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

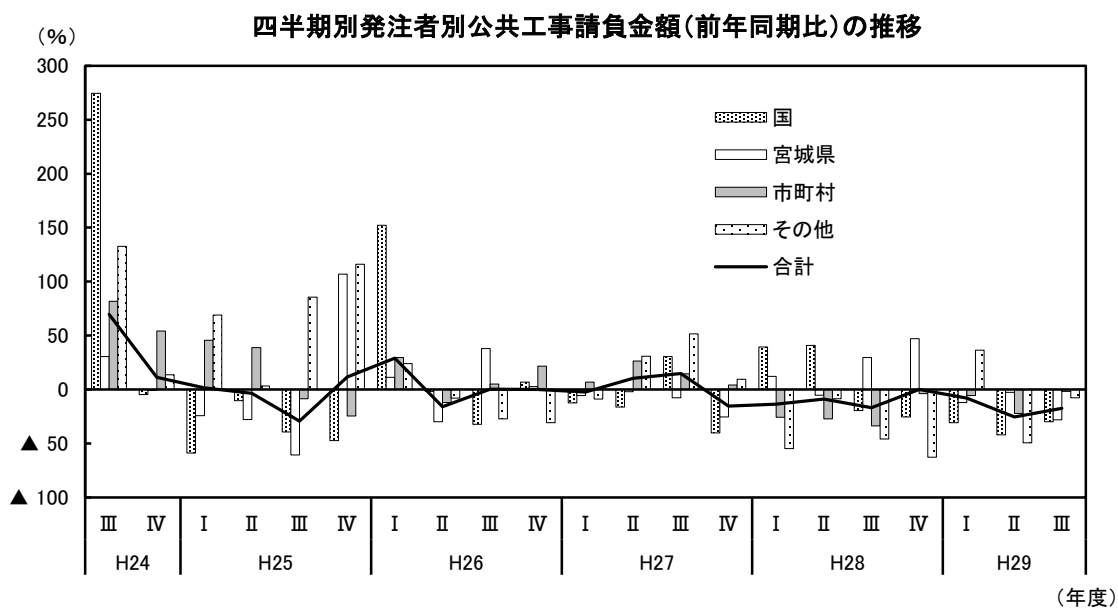
平成 29 年度第 3 四半期（10 月～12 月期）の公共工事請負金額は 1,544 億円で、前年同期比が 17.5%の減少となり、8 期連続の減少となった。

発注者別にみると、県は前年同期比が 28.2%の減少となり 3 期連続の減少となった。国は前年同期比が 29.9%の減少となり 5 期連続の減少となった。市町村は前年同期比が 1.7%の減少となり 7 期連続の減少となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



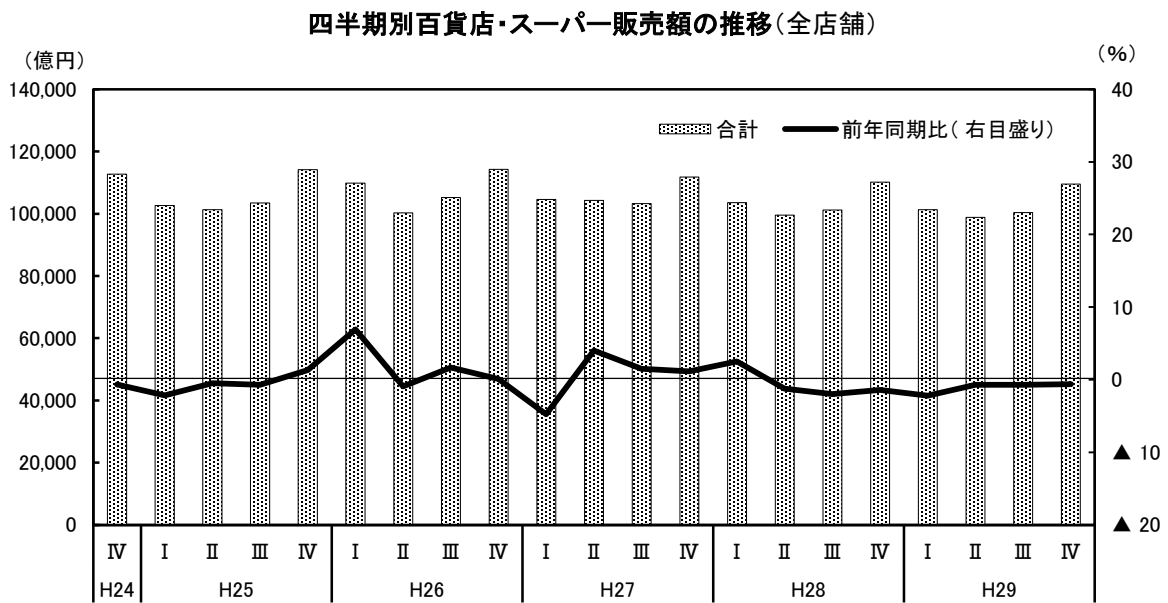
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

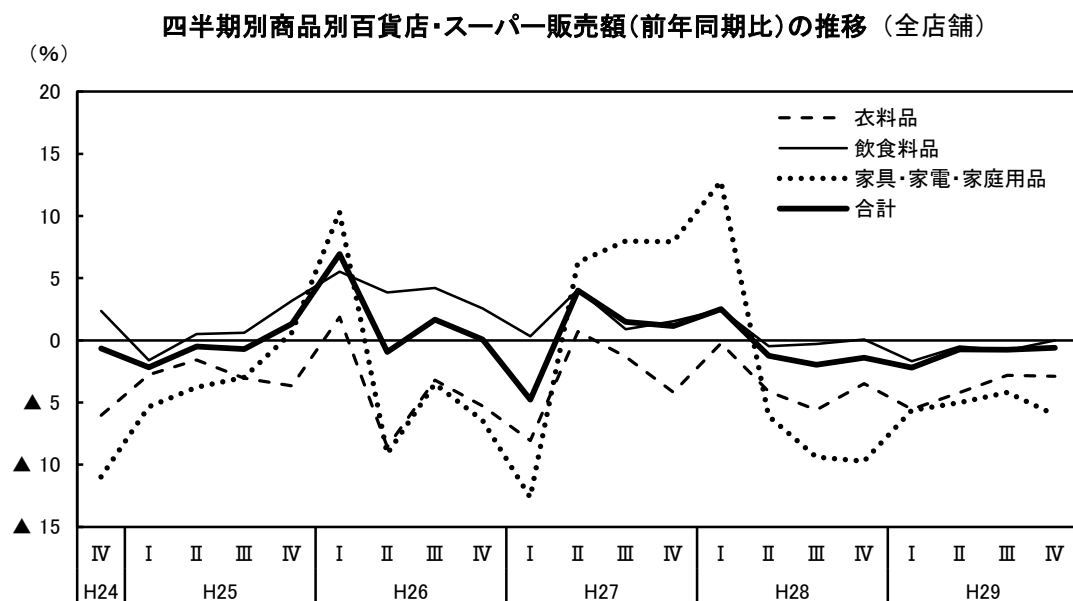
(1) 百貨店・スーパー販売額

平成29年第4四半期(10月～12月期)の百貨店・スーパー販売額は1,095億600万円で、全店舗比較の前年同期比は0.6%の減少となり、7期連続の減少となった。既存店比較の前年同期比は0.8%の減少となり、7期連続の減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比(全店舗比較)が2.9%の減少となり、10期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比(同)が6.0%の減少となり、7期連続の減少となった。飲食料品は前年同期(同)と同水準となった。



(資料:東北経済産業局)



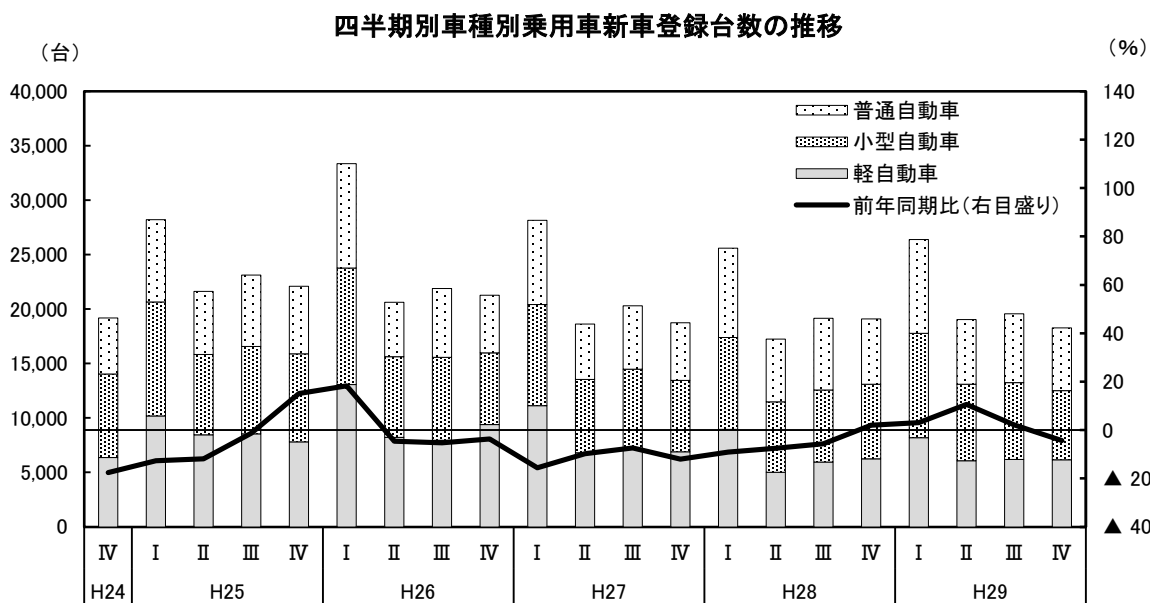
(資料:東北経済産業局)

※ 平成27年第3四半期分から平成28年第2四半期分までは、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

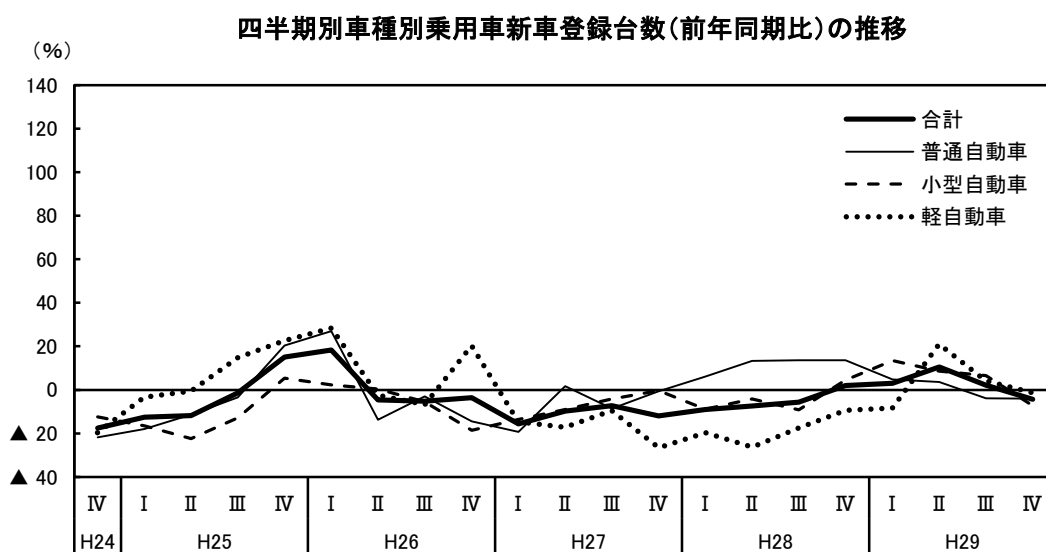
(2) 乗用車新車登録台数

平成 29 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万 8,269 台で、前年同期比が 4.3%の減少となり、5期ぶりの減少となった。

車種別にみると、小型車は前年同期比が 7.3%の減少となり、5期ぶりの減少となった。普通車は前年同期比が 4.0%の減少となり、2期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が 1.4%の減少となり、3期ぶりの減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)



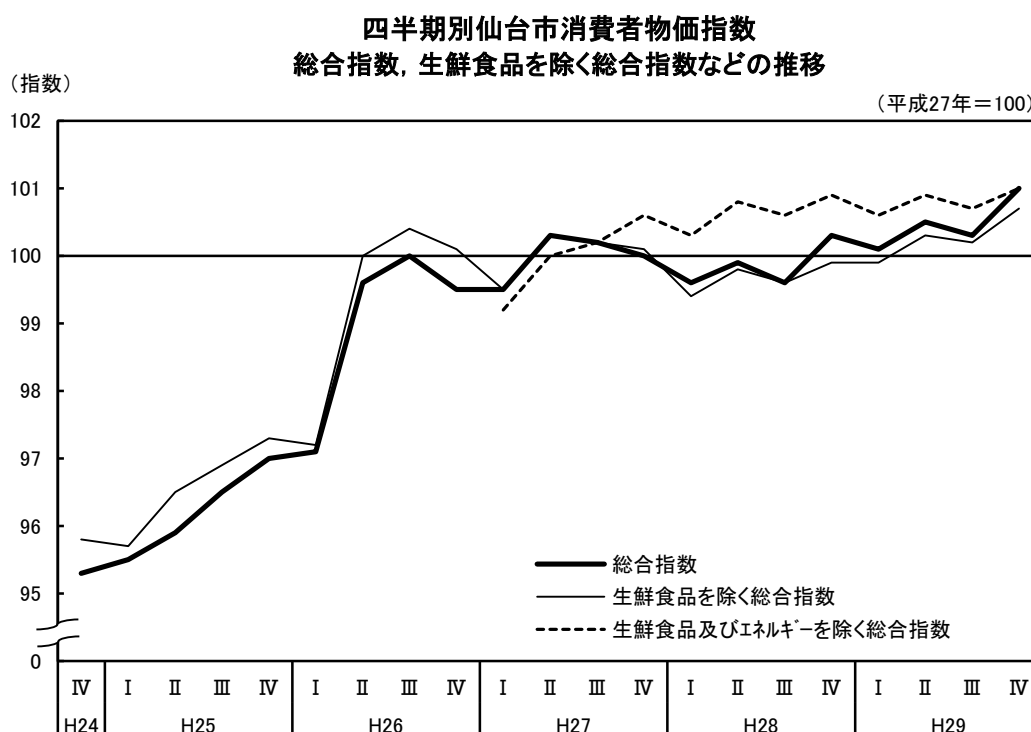
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

(3) 物 価

○ 消費者物価指数

平成 29 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は、総合指数は 101.0 で、前期比が 0.7%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.7 で、前期比が 0.5%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.0 で、前期比が 0.3%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。

前年同期比では、総合指数は 0.7%の上昇となり、5 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.8%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 0.1%の上昇となり、8 期連続の上昇となった。



※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成 27 年 1 月分より公表(14 頁参照)。

(資料:宮城県統計課)

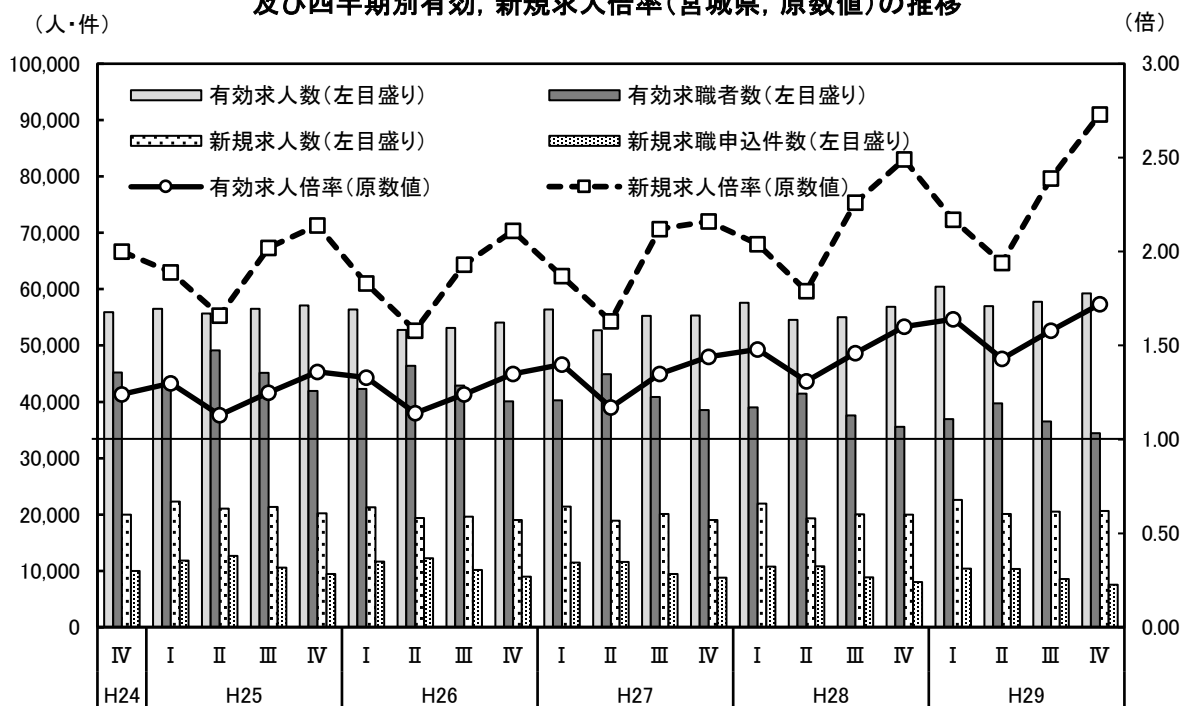
5 雇 用

(1) 求人倍率

平成 29 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の有効求人人数（月平均値）は 5 万 9,241 人で、前年同期比が 4.2%の増加となり、5 期連続の増加となった。有効求職者数（同）は 3 万 4,470 人で、前年同期比が 3.1%の減少となり、23 期連続の減少となった。有効求人倍率（原数値）は 1.72 倍で前年同期差は、0.14 ポイント上昇し、12 期連続の上昇となった。

新規求人数（月平均値）は 2 万 663 人で、前年同期比が 3.3%の増加となり、5 期連続の増加となった。新規求職申込件数（同）は 7,574 件で、前年同期比が 5.9%の減少となり、17 期連続の減少となった。新規求人倍率（原数値）は 2.73 倍で前年同期差は、0.24 ポイント上昇し、12 期連続の上昇となった。

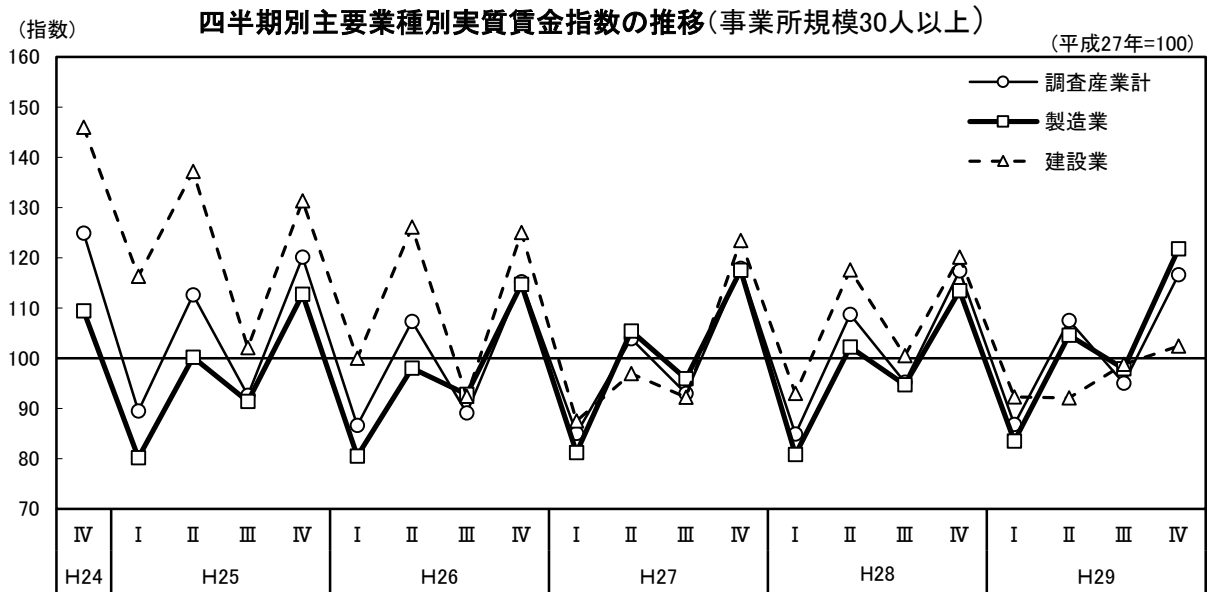
有効, 新規求人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)
及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移



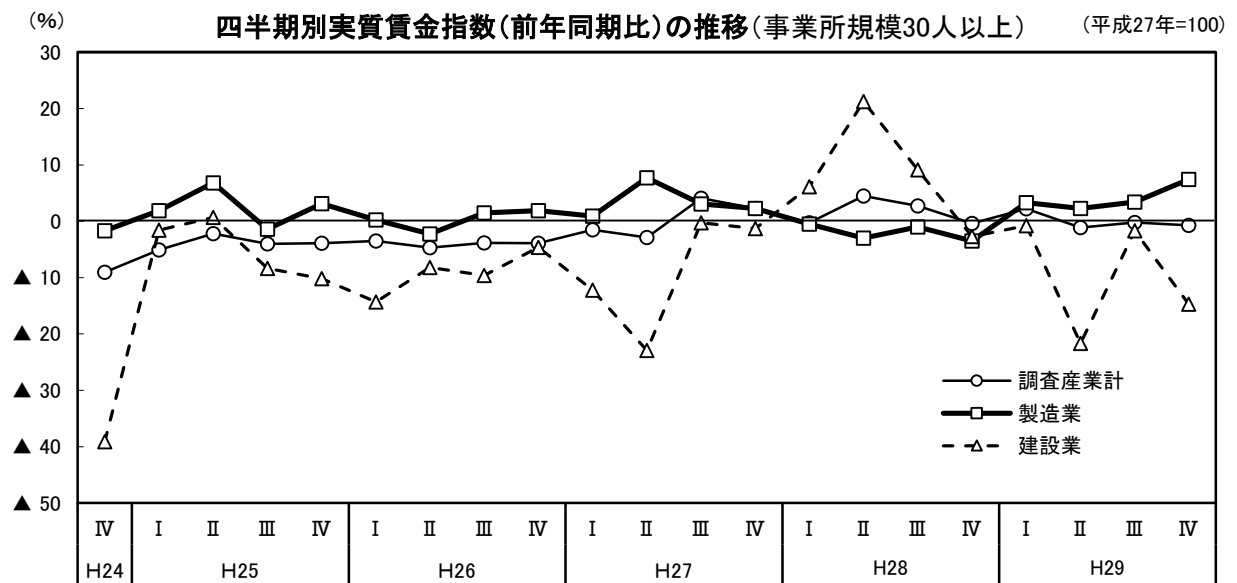
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

平成 29 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の実質賃金指数（平成 27 年=100）は、製造業（事業所規模 30 人以上）は 121.8 で、前年同期比が 7.4%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。なお、調査産業計（同）は 116.6 で、前年同期比が 0.7%の低下となり、3 期連続の低下となった。建設業（同）は 102.4 で、前年同期比が 14.7%の低下となり、5 期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)



(資料:宮城県統計課)

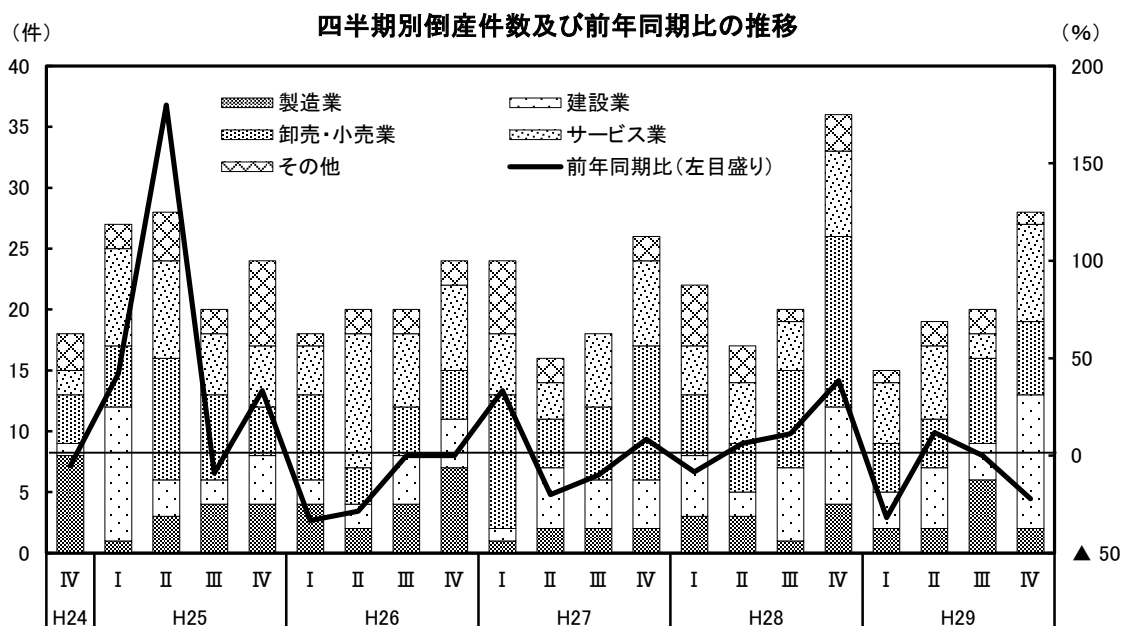
6 企業倒産

平成29年第4四半期(10月～12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は28件で、前年同期比が22.2%の減少となり、3期ぶりの減少となった。

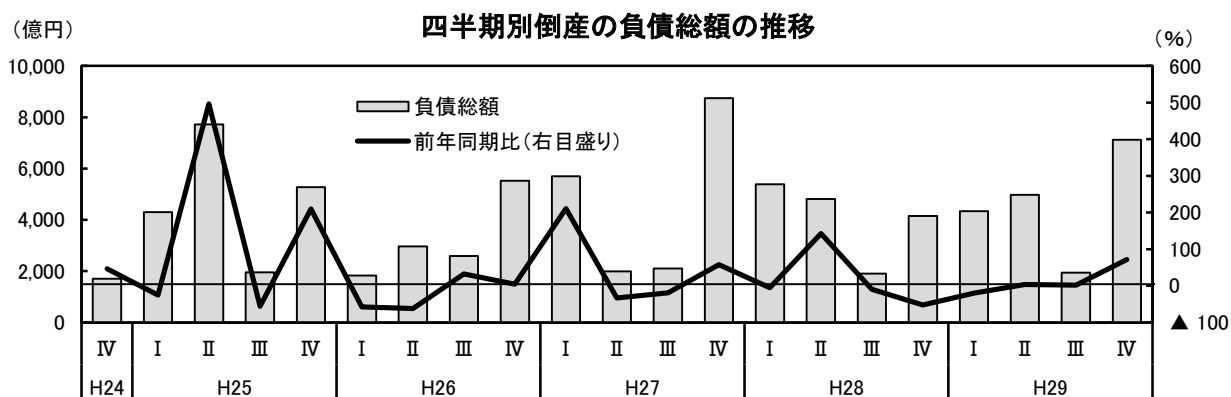
負債総額は71億2,000万円で、前年同期比が71.7%の増加となり、3期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積, 既往のシワ寄せ)の件数は14件で、前年同期比が51.7%の減少となり、2期ぶりの減少となった。件数の構成比は50.0%で、前年同期より30.6ポイントの低下となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。



(資料):(株)東京商工リサーチ)



(資料):(株)東京商工リサーチ)